

財 務 諸 表 に 対 す る 注 記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ① 建物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ② 建物付属設備
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ③ 構築物
平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法によっている。
- ④ 什器備品
平成19年4月1日以後に取得したものについては定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
合 計	5,756,600	0	0	5,756,600

3 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定 正味財産か らの充当 額)	(うち一般 正味財産か らの充当 額)	(うち負債 に対応する 額)
特定資産				
退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
災害救援基金積立預金	0	0	0	0
維持修繕引当金	4,514,000	0	4,514,000	0
合 計	5,756,600	0	4,514,000	1,242,600

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土 地	19,350,100	0	19,350,100
建 物	48,900,000	36,616,320	12,283,680
建物 付 属 設 備	20,549,400	20,498,766	50,634
構 築 物	1,368,770	1,368,768	2
什 器 備 品	3,740,000	2,549,909	1,190,091
敷 金	129,000	0	129,000
電 話 加 入 権	237,285	0	237,285
保 証 金	20,000	0	20,000
合 計	94,294,555	61,033,763	33,260,792

附 属 明 細 書

1 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
特定資産	退職給付引当預金	1,242,600	0	0	1,242,600
	災害救援基金積立	0	0	0	0
	維持修繕引当預金	4,514,000	0	0	4,514,000
	特定資産計	5,756,600	0	0	5,756,600
そ の 他 固定資産	土 地	19,350,100	0	0	19,350,100
	建 物	13,163,880	0	880,200	12,283,680
	建 物 付 属 設 備	111,384	0	60,750	50,634
	構 築 物	2	0	0	2
	什 器 備 品	578,580	968,000	356,489	1,190,091
	敷 金	129,000	0	0	129,000
	電 話 加 入 権	237,285	0	0	237,285
	保 証 金	20,000	0	0	20,000
	その他固定資産計	33,590,231	968,000	1,297,439	33,260,792

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	1,242,600	0	0	0	1,242,600